

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月15日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年8月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2018年6月末日現在）  
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2018年6月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2018年12月末日現在）  
（ 略 ）
- ・大株主の状況（2018年12月末日現在）

#### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

##### 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（ 略 ）

##### 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

（ 略 ）

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：16年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2018年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

##### 2. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（ 略 ）

##### 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

（ 略 ）

・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：17年

（ 略 ）

前記の運用体制等は2018年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

#### 3【投資リスク】

<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### （5）【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は2018年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は2018年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(2018年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	283,007,986	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		960,240	0.34
合計(純資産総額)		283,968,226	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】****1.組入上位銘柄(2018年12月28日現在)**

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	148,488,955	1.3950	207,142,093	1.3719	203,711,997	71.74
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	96,209,645	0.8662	83,336,794	0.8242	79,295,989	27.92

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

**2.種類別及び業種別投資比率(2018年12月28日現在)**

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産価額(円)		基準価額(円)	
第4特定期間末 (2009年5月18日)	(分配付)	1,704,108,198	(分配付)	6,895
	(分配落)	1,678,817,127	(分配落)	6,795
第5特定期間末 (2009年11月17日)	(分配付)	1,761,285,010	(分配付)	7,609
	(分配落)	1,746,905,632	(分配落)	7,549

第6特定期間末 (2010年 5月17日)	(分配付) 1,533,771,344 (分配落) 1,520,726,604	(分配付) 7,368 (分配落) 7,308
第7特定期間末 (2010年11月17日)	(分配付) 1,361,798,367 (分配落) 1,349,908,898	(分配付) 7,244 (分配落) 7,184
第8特定期間末 (2011年 5月17日)	(分配付) 1,184,664,906 (分配落) 1,174,370,168	(分配付) 7,173 (分配落) 7,113
第9特定期間末 (2011年11月17日)	(分配付) 909,181,891 (分配落) 900,007,077	(分配付) 6,282 (分配落) 6,222
第10特定期間末 (2012年 5月17日)	(分配付) 855,291,632 (分配落) 846,999,839	(分配付) 6,353 (分配落) 6,293
第11特定期間末 (2012年11月19日)	(分配付) 815,625,077 (分配落) 807,974,410	(分配付) 6,616 (分配落) 6,556
第12特定期間末 (2013年 5月17日)	(分配付) 921,711,710 (分配落) 914,782,919	(分配付) 8,361 (分配落) 8,301
第13特定期間末 (2013年11月18日)	(分配付) 803,299,563 (分配落) 797,083,293	(分配付) 8,028 (分配落) 7,968
第14特定期間末 (2014年 5月19日)	(分配付) 735,081,328 (分配落) 729,498,318	(分配付) 8,250 (分配落) 8,190
第15特定期間末 (2014年11月17日)	(分配付) 703,071,600 (分配落) 698,039,404	(分配付) 8,969 (分配落) 8,909
第16特定期間末 (2015年 5月18日)	(分配付) 615,321,313 (分配落) 611,016,348	(分配付) 8,951 (分配落) 8,891
第17特定期間末 (2015年11月17日)	(分配付) 513,662,829 (分配落) 509,843,010	(分配付) 8,299 (分配落) 8,239
第18特定期間末 (2016年 5月17日)	(分配付) 432,335,162 (分配落) 428,770,082	(分配付) 7,409 (分配落) 7,349
第19特定期間末 (2016年11月17日)	(分配付) 404,846,495 (分配落) 401,412,171	(分配付) 7,198 (分配落) 7,138
第20特定期間末 (2017年 5月17日)	(分配付) 414,574,725 (分配落) 411,368,078	(分配付) 7,954 (分配落) 7,894
第21特定期間末 (2017年11月17日)	(分配付) 388,169,811 (分配落) 385,274,686	(分配付) 8,438 (分配落) 8,378
第22特定期間末 (2018年 5月17日)	(分配付) 338,949,263 (分配落) 336,352,159	(分配付) 8,063 (分配落) 8,003
第23特定期間末 (2018年11月19日)	(分配付) 295,220,789 (分配落) 292,825,594	(分配付) 7,644 (分配落) 7,584
2017年12月末日	375,886,665	8,486
2018年 1月末日	365,807,473	8,403
2月末日	348,564,900	8,119
3月末日	342,347,834	7,974
4月末日	339,826,589	8,003
5月末日	330,117,573	7,854
6月末日	316,998,383	7,766
7月末日	318,555,390	7,887

8月末日	307,241,352	7,773
9月末日	307,855,023	7,867
10月末日	289,430,035	7,492
11月末日	295,055,495	7,642
12月末日	283,968,226	7,382

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

### 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金
第4特定期間	自 2008年11月18日	100円
	至 2009年 5月18日	
第5特定期間	自 2009年 5月19日	60円
	至 2009年11月17日	
第6特定期間	自 2009年11月18日	60円
	至 2010年 5月17日	
第7特定期間	自 2010年 5月18日	60円
	至 2010年11月17日	
第8特定期間	自 2010年11月18日	60円
	至 2011年 5月17日	
第9特定期間	自 2011年 5月18日	60円
	至 2011年11月17日	
第10特定期間	自 2011年11月18日	60円
	至 2012年 5月17日	
第11特定期間	自 2012年 5月18日	60円
	至 2012年11月19日	
第12特定期間	自 2012年11月20日	60円
	至 2013年 5月17日	
第13特定期間	自 2013年 5月18日	60円
	至 2013年11月18日	
第14特定期間	自 2013年11月19日	60円
	至 2014年 5月19日	
第15特定期間	自 2014年 5月20日	60円
	至 2014年11月17日	
第16特定期間	自 2014年11月18日	60円
	至 2015年 5月18日	
第17特定期間	自 2015年 5月19日	60円
	至 2015年11月17日	
第18特定期間	自 2015年11月18日	60円
	至 2016年 5月17日	
第19特定期間	自 2016年 5月18日	60円
	至 2016年11月17日	

第20特定期間	自 2016年11月18日	60円
	至 2017年 5月17日	
第21特定期間	自 2017年 5月18日	60円
	至 2017年11月17日	
第22特定期間	自 2017年11月18日	60円
	至 2018年 5月17日	
第23特定期間	自 2018年 5月18日	60円
	至 2018年11月19日	

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率
第4特定期間	自 2008年11月18日	13.0%
	至 2009年 5月18日	
第5特定期間	自 2009年 5月19日	12.0%
	至 2009年11月17日	
第6特定期間	自 2009年11月18日	2.4%
	至 2010年 5月17日	
第7特定期間	自 2010年 5月18日	0.9%
	至 2010年11月17日	
第8特定期間	自 2010年11月18日	0.2%
	至 2011年 5月17日	
第9特定期間	自 2011年 5月18日	11.7%
	至 2011年11月17日	
第10特定期間	自 2011年11月18日	2.1%
	至 2012年 5月17日	
第11特定期間	自 2012年 5月18日	5.1%
	至 2012年11月19日	
第12特定期間	自 2012年11月20日	27.5%
	至 2013年 5月17日	
第13特定期間	自 2013年 5月18日	3.3%
	至 2013年11月18日	
第14特定期間	自 2013年11月19日	3.5%
	至 2014年 5月19日	
第15特定期間	自 2014年 5月20日	9.5%
	至 2014年11月17日	
第16特定期間	自 2014年11月18日	0.5%
	至 2015年 5月18日	
第17特定期間	自 2015年 5月19日	6.7%
	至 2015年11月17日	
第18特定期間	自 2015年11月18日	10.1%
	至 2016年 5月17日	
第19特定期間	自 2016年 5月18日	2.1%
	至 2016年11月17日	

第20特定期間	自 2016年11月18日	11.4%
	至 2017年 5月17日	
第21特定期間	自 2017年 5月18日	6.9%
	至 2017年11月17日	
第22特定期間	自 2017年11月18日	3.8%
	至 2018年 5月17日	
第23特定期間	自 2018年 5月18日	4.5%
	至 2018年11月19日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = \left( \frac{\text{当特定期間末分配落基準価額} + \text{当特定期間中分配金累計額} - \text{前特定期間末分配落基準価額}}{\text{前特定期間末分配落基準価額}} \right) \times 100$$

#### （４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第4特定期間	自 2008年11月18日	5,812,614	125,919,189
	至 2009年 5月18日		
第5特定期間	自 2009年 5月19日	2,305,998	158,768,993
	至 2009年11月17日		
第6特定期間	自 2009年11月18日	89,230	233,296,059
	至 2010年 5月17日		
第7特定期間	自 2010年 5月18日	248,489	202,145,769
	至 2010年11月17日		
第8特定期間	自 2010年11月18日	552,901	228,626,652
	至 2011年 5月17日		
第9特定期間	自 2011年 5月18日	32,673	204,467,837
	至 2011年11月17日		
第10特定期間	自 2011年11月18日	1,479,246	101,950,299
	至 2012年 5月17日		
第11特定期間	自 2012年 5月18日	12,486	113,555,341
	至 2012年11月19日		
第12特定期間	自 2012年11月20日	88,421	130,554,255
	至 2013年 5月17日		
第13特定期間	自 2013年 5月18日	7,504,736	109,115,998
	至 2013年11月18日		
第14特定期間	自 2013年11月19日	64,100	109,677,242
	至 2014年 5月19日		
第15特定期間	自 2014年 5月20日	58,860	107,349,977
	至 2014年11月17日		
第16特定期間	自 2014年11月18日	48,388	96,300,122
	至 2015年 5月18日		
第17特定期間	自 2015年 5月19日	49,440	68,491,202
	至 2015年11月17日		

第18特定期間	自 2015年11月18日	59,104	35,433,006
	至 2016年 5月17日		
第19特定期間	自 2016年 5月18日	12,352	21,065,045
	至 2016年11月17日		
第20特定期間	自 2016年11月18日	142,484	41,414,743
	至 2017年 5月17日		
第21特定期間	自 2017年 5月18日	30,864	61,234,038
	至 2017年11月17日		
第22特定期間	自 2017年11月18日	13,961	39,608,670
	至 2018年 5月17日		
第23特定期間	自 2018年 5月18日	6,341	34,201,384
	至 2018年11月19日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

## （ご参考）マザーファンドの運用状況

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

## （1）投資状況

（2018年12月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	886,341,882	24.29
	ドイツ	610,038,150	16.72
	オーストラリア	521,346,047	14.29
	フランス	441,489,973	12.10
	カナダ	351,673,367	9.64
	スウェーデン	351,663,556	9.64
	イギリス	347,390,538	9.52
	小計	3,509,943,513	96.21
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		138,344,196	3.79
合計（純資産総額）		3,648,287,709	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1．組入上位銘柄（2018年12月28日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3,100,000	19,601.18	607,636,580	19,678.65	610,038,150	6.50	2027/7/4	16.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	13,531.56	473,604,810	14,109.09	493,818,465	4.75	2037/2/15	13.54
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	2,500,000	17,702.80	442,570,235	17,659.59	441,489,973	6.00	2025/10/25	12.10
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,200,000	10,709.28	342,697,037	10,989.79	351,673,367	5.75	2029/6/1	9.64
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,800,000	8,798.73	334,351,939	8,848.32	336,236,165	5.75	2022/7/15	9.22
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	22,700,000	1,415.23	321,258,889	1,417.50	321,772,769	2.50	2025/5/12	8.82
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,500,000	20,906.36	313,595,420	21,178.83	317,682,595	4.75	2038/12/7	8.71
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	12,741.13	210,228,727	12,864.67	212,267,187	6.25	2023/8/15	5.82
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,000,000	9,096.20	181,924,141	9,255.49	185,109,882	4.75	2027/4/21	5.07
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	12,047.94	180,719,100	12,017.08	180,256,230	8.75	2020/5/15	4.94
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2,150,000	1,394.15	29,974,292	1,390.26	29,890,787	3.50	2022/6/1	0.82
イギリス	国債証券	UK TREASURY	210,000	14,194.88	29,809,264	14,146.63	29,707,943	4.50	2019/3/7	0.81

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2．種類別及び業種別投資比率（2018年12月28日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.21
合計	96.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

## (1) 投資状況

(2018年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	32,370,852	14.70
	韓国	26,648,295	12.10
	ブラジル	23,853,311	10.83
	インド	20,983,224	9.53
	台湾	20,321,907	9.23
	中国	15,483,993	7.03
	香港	11,471,691	5.21
	南アフリカ	10,091,467	4.58
	バミューダ	9,777,961	4.44
	ロシア	7,397,902	3.36
	メキシコ	5,472,315	2.48
	イギリス	4,856,632	2.21
	ハンガリー	3,639,025	1.65
	インドネシア	3,467,725	1.57
	シンガポール	3,437,559	1.56
	ポーランド	3,225,733	1.46
	フィリピン	2,784,145	1.26
	ギリシャ	2,344,115	1.06
	チェコ	2,166,276	0.98
	トルコ	1,930,111	0.88
アラブ首長国連邦	1,750,304	0.79	
小計		213,474,543	96.94
投資証券	アメリカ	2,096,881	0.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,651,072	2.11
合計(純資産総額)		220,222,496	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位30銘柄(2018年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,842	4,373.59	16,803,371	3,802.04	14,607,476	6.63
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3,100	4,117.87	12,765,403	4,390.12	13,609,397	6.18
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	2,122	4,092.57	8,684,434	4,082.58	8,663,235	3.93
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	560	17,105.10	9,578,856	15,367.95	8,606,052	3.91

中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	82,000	92.59	7,592,823	89.75	7,360,271	3.34
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	1,163	4,743.75	5,516,990	4,974.79	5,785,683	2.63
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	1,637	3,186.83	5,216,852	3,347.02	5,479,087	2.49
パミューダ	株式	CHINA GAS HOLDINGS LTD	公益事業	13,800	360.88	4,980,158	392.78	5,420,447	2.46
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	5,500	1,091.15	6,001,331	979.83	5,389,109	2.45
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	649	8,100.77	5,257,406	7,758.89	5,035,526	2.29
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア・娯楽	229	21,283.68	4,873,965	21,958.92	5,028,593	2.28
ブラジル	株式	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	食品・生活必需品 小売り	2,194	2,447.55	5,369,925	2,277.72	4,997,318	2.27
韓国	株式	WOORI BANK	銀行	2,819	1,580.46	4,455,317	1,560.57	4,399,275	2.00
台湾	株式	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	保険	26,000	182.52	4,745,520	168.12	4,371,120	1.98
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	26,000	185.75	4,829,708	166.75	4,335,677	1.97
ハンガリー	株式	OTP BANK PLC	銀行	825	4,537.53	3,743,463	4,410.93	3,639,025	1.65
ブラジル	株式	GERDAU SA-SPON ADR	素材	8,728	482.85	4,214,315	414.03	3,613,654	1.64
メキシコ	株式	MEXICHEM SAB DE CV	素材	12,600	287.35	3,620,719	284.25	3,581,625	1.63
ブラジル	株式	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	4,700	780.22	3,667,039	747.91	3,515,197	1.60
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	3,319	1,034.85	3,434,673	1,044.31	3,466,072	1.57
シンガポール	株式	VENTURE CORP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3,100	1,206.90	3,741,390	1,108.89	3,437,559	1.56
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	191	20,751.45	3,963,527	17,935.37	3,425,657	1.56
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	3,346	1,005.56	3,364,621	980.63	3,281,211	1.49
ポーランド	株式	ALIOR BANK SA	銀行	2,053	1,498.73	3,076,900	1,571.22	3,225,733	1.46
インド	株式	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財	28,818	106.13	3,058,526	111.29	3,207,443	1.46
インド	株式	SHREE CEMENT LTD	素材	113	25,358.99	2,865,566	26,946.36	3,044,939	1.38
台湾	株式	SINBON ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,000	300.58	3,005,802	301.68	3,016,800	1.37
フィリピン	株式	AYALA LAND INC	不動産	32,500	84.05	2,731,655	85.66	2,784,145	1.26
南アフリカ	株式	SASOL LTD	素材	843	3,393.15	2,860,426	3,216.05	2,711,131	1.23
ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	1,845	1,661.66	3,065,781	1,441.88	2,660,287	1.21

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率（2018年12月28日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	銀行	14.98
		ソフトウェア・サービス	13.22
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.68
		素材	11.27
		保険	6.68
		エネルギー	6.08
		半導体・半導体製造装置	5.45
		資本財	4.43
		自動車・自動車部品	3.33
		耐久消費財・アパレル	2.83
		公益事業	2.46
		メディア・娯楽	2.28
		食品・生活必需品小売り	2.27
		小売	2.18
		不動産	2.06
		各種金融	1.60
		電気通信サービス	1.05
		運輸	1.04
		ヘルスケア機器・サービス	1.03
消費者サービス	0.62		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.41		
投資証券	-	-	0.95
合 計			97.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2008年12月末～2018年12月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年12月	10円	2018年6月	10円	直近1年間累計	120円
2018年11月	10円	2018年5月	10円		
2018年10月	10円	2018年4月	10円	設定来累計	2,060円
2018年9月	10円	2018年3月	10円		
2018年8月	10円	2018年2月	10円		
2018年7月	10円	2018年1月	10円		

## 主要な資産の状況

(2018年12月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	71.74%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドII	27.92%
キャッシュ等	0.34%

## ● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.50	2027/7/4	16.72
アメリカ	US TREASURY N/B	4.75	2037/2/15	13.54
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.00	2025/10/25	12.10
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	5.75	2029/6/1	9.64
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	2022/7/15	9.22

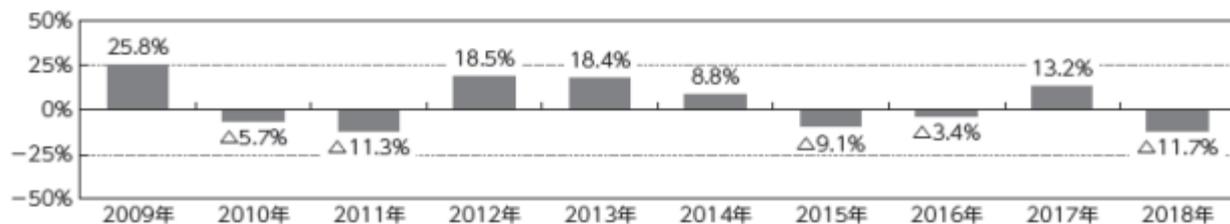
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ。)

## ● パインブリッジ新成長国株式マザーファンドIIの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.63
ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	6.18
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	3.93
ケイマン	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	3.91
中国	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.34

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ペース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23特定期間（平成30年5月18日から平成30年11月19日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ニューグローバルファンド&lt;毎月分配タイプ&gt;

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第22特定期間 (平成30年5月17日現在)	第23特定期間 (平成30年11月19日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,022,582	1,604,063
親投資信託受益証券		336,141,276	291,978,917
流動資産合計		337,163,858	293,582,980
資産合計		337,163,858	293,582,980
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		420,290	386,095
未払受託者報酬		21,076	19,992
未払委託者報酬		370,332	351,297
未払利息		1	2
流動負債合計		811,699	757,386
負債合計		811,699	757,386
純資産の部			
元本等			
元本		420,290,641	386,095,598
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		83,938,482	93,270,004
(分配準備積立金)		35,907,926	34,969,439
元本等合計		336,352,159	292,825,594
純資産合計		336,352,159	292,825,594
負債純資産合計		337,163,858	293,582,980

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第22特定期間	第23特定期間
		自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日	自 平成30年 5月18日 至 平成30年11月19日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		11,082,687	12,262,359
営業収益合計		11,082,687	12,262,359
営業費用			
支払利息		267	280
受託者報酬		134,538	120,396
委託者報酬		2,363,926	2,115,559
その他費用		3	-
営業費用合計		2,498,734	2,236,235
営業利益又は営業損失（ ）		13,581,421	14,498,594
経常利益又は経常損失（ ）		13,581,421	14,498,594
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,581,421	14,498,594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		33,072	373
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		74,610,664	83,938,482
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,885,826	7,563,312
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,885,826	7,563,312
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,047	1,418
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,047	1,418
分配金		2,597,104	2,395,195
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		83,938,482	93,270,004

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年11月17日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成30年11月19日としており、このため当特定期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22特定期間 (平成30年5月17日現在)	第23特定期間 (平成30年11月19日現在)
1. 期首元本額	459,885,350円	420,290,641円
期中追加設定元本額	13,961円	6,341円
期中一部解約元本額	39,608,670円	34,201,384円
2. 受益権の総数	420,290,641口	386,095,598口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は83,938,482円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は93,270,004円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第22特定期間		第23特定期間	
	自	平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日	自	平成30年 5月18日 至 平成30年11月19日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用		173,787円		150,784円
2.分配金の計算過程				
		[平成29年11月18日から 平成29年12月18日までの 計算期間]		[平成30年5月18日から 平成30年6月18日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		548,269円		828,200円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,293,113円		1,210,855円
分配準備積立金額		36,102,179円		35,824,045円
当ファンドの分配対象収益額		37,943,561円		37,863,100円
当ファンドの期末残存口数		448,203,839口		419,309,321口
1万口当たり収益分配対象額		846.56円		902.98円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		448,203円		419,309円
		[平成29年12月19日から 平成30年 1月17日までの 計算期間]		[平成30年6月19日から 平成30年7月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		928,120円		1,069,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,267,594円		1,171,819円
分配準備積立金額		35,458,146円		35,063,876円
当ファンドの分配対象収益額		37,653,860円		37,305,089円
当ファンドの期末残存口数		439,003,843口		405,780,952口
1万口当たり収益分配対象額		857.71円		919.34円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		439,003円		405,780円
		[平成30年1月18日から 平成30年2月19日までの 計算期間]		[平成30年7月18日から 平成30年8月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額		1,549,946円		732,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		1,255,827円		1,164,419円
分配準備積立金額		35,613,049円		35,493,158円
当ファンドの分配対象収益額		38,418,822円		37,389,925円
当ファンドの期末残存口数		434,922,669口		403,122,718口
1万口当たり収益分配対象額		883.34円		927.50円
1万口当たり分配金額		10.00円		10.00円
収益分配金金額		434,922円		403,122円

	[平成30年2月20日から 平成30年3月19日まで の計算期間]	[平成30年8月18日から 平成30年9月18日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	488,934円	910,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,239,620円	1,138,187円
分配準備積立金額	36,253,499円	35,012,256円
当ファンドの分配対象収益額	37,982,053円	37,061,052円
当ファンドの期末残存口数	429,303,309口	394,007,114口
1万口当たり収益分配対象額	884.73円	940.61円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	429,303円	394,007円
	[平成30年3月20日から 平成30年4月17日まで の計算期間]	[平成30年 9月19日から 平成30年10月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	599,775円	472,079円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,228,323円	1,117,664円
分配準備積立金額	35,981,577円	34,886,365円
当ファンドの分配対象収益額	37,809,675円	36,476,108円
当ファンドの期末残存口数	425,383,592口	386,882,722口
1万口当たり収益分配対象額	888.83円	942.82円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	425,383円	386,882円
	[平成30年4月18日から 平成30年5月17日まで の計算期間]	[平成30年10月18日から 平成30年11月19日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	605,165円	455,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,213,646円	1,115,436円
分配準備積立金額	35,723,051円	34,900,367円
当ファンドの分配対象収益額	37,541,862円	36,470,970円
当ファンドの期末残存口数	420,290,641口	386,095,598口
1万口当たり収益分配対象額	893.23円	944.60円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	420,290円	386,095円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第22特定期間		第23特定期間	
	自	至	自	至
	平成29年11月18日	平成30年 5月17日	平成30年 5月18日	平成30年11月19日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第22特定期間 (平成30年5月17日現在)	第23特定期間 (平成30年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第22特定期間 (平成30年5月17日現在)	第23特定期間 (平成30年11月19日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	408,772	401,441
合計	408,772	401,441

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第22特定期間 (平成30年5月17日現在)	第23特定期間 (平成30年11月19日現在)
1口当たり純資産額	0.8003円	0.7584円
(1万口当たり純資産額)	(8,003円)	(7,584円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成30年11月19日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	149,940,011	207,247,083	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	96,209,645	84,731,834	
合計			246,149,656	291,978,917	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

[次へ](#)

## 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		31,209,083	41,992,784
金銭信託		948,014	43,676
コール・ローン		80,742,232	67,189,730
国債証券		4,152,719,243	3,653,582,555
派生商品評価勘定		-	135,351
未収入金		-	49,973,377
未収利息		66,688,128	44,734,490
流動資産合計		4,332,306,700	3,857,651,963
資産合計		4,332,306,700	3,857,651,963
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	53,336
未払利息		110	92
流動負債合計		110	53,428
負債合計		110	53,428
純資産の部			
元本等			
元本		3,163,523,162	2,790,966,364
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,168,783,428	1,066,632,171
元本等合計		4,332,306,590	3,857,598,535
純資産合計		4,332,306,590	3,857,598,535
負債純資産合計		4,332,306,700	3,857,651,963

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1. 期首元本額	3,430,489,977円	3,163,523,162円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	266,966,815円	372,556,798円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	2,720,236,549円	2,390,184,281円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	235,076,291円	220,420,450円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	171,571,402円	149,940,011円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	36,638,920円	30,421,622円
合計	3,163,523,162円	2,790,966,364円
2. 受益権の総数	3,163,523,162口	2,790,966,364口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日	自 平成30年 5月18日 至 平成30年11月19日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませす。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成30年5月17日現在）	（平成30年11月19日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	164,475,960	48,821,454
合計	164,475,960	48,821,454

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

（平成30年5月17日現在）
該当事項はありません。

区分	種類	（平成30年11月19日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	24,778,176	-	24,654,928	123,248
	ユーロ	19,287,900	-	19,291,500	3,600
	スウェーデン・クローナ	10,049,006	-	10,036,903	12,103
	オーストラリア・ドル	28,284,341	-	28,334,077	49,736
合計		82,399,423	-	82,317,408	82,015

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1口当たり純資産額	1.3695円	1.3822円
(1万口当たり純資産額)	(13,695円)	(13,822円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年11月19日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	8.7500% 05/15/2020	1,750,000.00	1,901,760.00	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	1,894,348.50	
		US TREASURY N/B	4.7500% 02/15/2037	3,500,000.00	4,254,425.00	
		計			6,900,000.00	8,050,533.50
					(907,536,641)	
小計					8,050,533.50	
					(907,536,641)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	3,300,000.00	4,328,346.00	
				3,300,000.00	4,328,346.00	
		計				(370,809,401)
小計					4,328,346.00	
					(370,809,401)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5000% 07/04/2027	3,200,000.00	4,932,777.60	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	100,000.00	138,402.30	
		FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	2,500,000.00	3,482,520.50	
		計			5,800,000.00	8,553,700.40
					(1,100,091,408)	
小計					8,553,700.40	
					(1,100,091,408)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	310,000.00	313,542.52	
		UK TREASURY	4.7500% 12/07/2038	1,500,000.00	2,220,937.50	
		計			1,810,000.00	2,534,480.02
					(366,536,500)	
小計					2,534,480.02	
					(366,536,500)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2022	2,750,000.00	3,108,429.50	
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	22,700,000.00	26,010,568.00	
		計			25,450,000.00	29,118,997.50
					(364,278,658)	
小計					29,118,997.50	
					(364,278,658)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	3,800,000.00	4,274,852.56	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,000,000.00	2,323,086.20	
		計			5,800,000.00	6,597,938.76
					(544,329,947)	
小計					6,597,938.76	
					(544,329,947)	
合計					3,653,582,555	
					(3,653,582,555)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	24.8%
カナダ・ドル	国債証券 1銘柄	100.0%	10.1%
ユーロ	国債証券 3銘柄	100.0%	30.2%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	14.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

## 「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		6,266,024	4,304,632
コール・ローン		3,470,168	3,003,498
株式		272,397,025	227,965,430
投資証券		12,487,681	2,240,779
派生商品評価勘定		-	1,513
未収入金		-	1,610,715
未収配当金		460,574	154,757
流動資産合計		295,081,472	239,281,324
資産合計		295,081,472	239,281,324
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		306	66
未払金		-	1,856,803
未払解約金		400,000	-
未払利息		4	4
流動負債合計		400,310	1,856,873
負債合計		400,310	1,856,873
純資産の部			
元本等			
元本		286,593,244	269,589,387
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,087,918	32,164,936
元本等合計		294,681,162	237,424,451
純資産合計		294,681,162	237,424,451
負債純資産合計		295,081,472	239,281,324

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式・投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1. 期首元本額	322,640,028円	286,593,244円
期中追加設定元本額	- 円	103,929円
期中一部解約元本額	36,046,784円	17,107,786円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	98,399,379円	96,209,645円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	20,754,086円	19,327,288円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	132,212,656円	119,837,938円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	35,227,123円	34,214,516円
合計	286,593,244円	269,589,387円
2. 受益権の総数	286,593,244口	269,589,387口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は32,164,936円で あります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日	自 平成30年 5月18日 至 平成30年11月19日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成30年5月17日現在）	（平成30年11月19日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	11,593,051	26,929,433
投資証券	874,954	53,050
合計	12,468,005	26,876,383

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	（平成30年5月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	122,995	-	122,995	0
	買建 米国ドル	122,995	-	122,689	306
合計		245,990	-	245,684	306

区分	種類	（平成30年11月19日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	182,950	-	181,437	1,513
	買建 ブラジル・リアル	182,950	-	182,884	66
合計		365,900	-	364,321	1,447

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
  3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

項目	(平成30年5月17日現在)	(平成30年11月19日現在)
1口当たり純資産額	1.0282円	0.8807円
(1万口当たり純資産額)	(10,282円)	(8,807円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年11月19日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	649	72.98	47,364.02	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	917	13.79	12,645.43	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	3,556	5.05	17,957.80	
	GERDAU SA-SPON ADR	8,728	4.35	37,966.80	
	VALE SA-SP ADR	1,845	14.97	27,619.65	
	COLFAX CORP	618	27.98	17,291.64	
	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF	2,194	22.05	48,377.70	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	728	13.99	10,184.72	
	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	560	154.10	86,296.00	
	BAIDU INC - SPON ADR	191	186.95	35,707.45	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,122	36.87	78,238.14	
	小計		22,108		419,649.35
				(47,307,071)	
メキシコ・ペソ	MEXICHEM SAB DE CV	10,400	51.34	533,936.00	
	ALFA S.A.B. -A	17,400	21.41	372,534.00	
小計		27,800		906,470.00	
				(5,067,167)	
ブラジル・レアル	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	773	38.60	29,837.80	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	2,231	52.75	117,685.25	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	5,200	27.29	141,908.00	
小計		8,204		289,431.05	
				(8,723,451)	
英国ポンド	NMC HEALTH PLC	597	35.72	21,324.84	
	PRUDENTIAL PLC	1,376	15.57	21,431.20	
小計		1,973		42,756.04	
				(6,183,378)	
トルコ・リラ	KOC HOLDING AS	5,091	15.04	76,568.64	
		5,091		76,568.64	
小計				(1,617,895)	
チェコ・コルナ	KOMERCNI BANKA AS	518	911.50	472,157.00	
		518		472,157.00	
小計				(2,337,177)	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	825	11,470.00	9,462,750.00	
		825		9,462,750.00	
小計				(3,782,261)	
ポーランド・ズロチ	ALIOR BANK SA	2,053	50.65	103,984.45	
		2,053		103,984.45	
小計				(3,099,776)	
ロシア・ルーブル	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	7,981	199.26	1,590,294.06	
		7,981		1,590,294.06	
小計				(2,719,402)	
香港ドル	CNOOC LTD	30,000	13.10	393,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	3,000	40.45	121,350.00	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI H	3,100	43.90	136,090.00	
	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	7,000	17.44	122,080.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	4,000	42.65	170,600.00	

	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	2,000	46.25	92,500.00
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP	27,000	7.07	190,890.00
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	6,000	17.40	104,400.00
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	82,000	6.53	535,460.00
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,500	76.95	423,225.00
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	8,000	26.45	211,600.00
	TENCENT HOLDINGS LTD	3,200	290.40	929,280.00
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	20,000	8.80	176,000.00
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	13,800	25.45	351,210.00
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	1,667	74.05	123,441.35
小計		216,267		4,081,126.35
				(58,768,219)
シンガポール・ドル	VENTURE CORP LTD	3,100	14.90	46,190.00
小計		3,100		46,190.00
				(3,791,737)
フィリピン・ペソ	AYALA LAND INC	26,200	39.35	1,030,970.00
小計		26,200		1,030,970.00
				(2,206,275)
インドネシア・ルピア	UNITED TRACTORS TBK PT	10,600	34,800.00	368,880,000.00
	PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	86,700	1,520.00	131,784,000.00
小計		97,300		500,664,000.00
				(3,855,112)
韓国ウォン	KOREA ZINC CO LTD	16	434,000.00	6,944,000.00
	POSCO	103	255,500.00	26,316,500.00
	HANON SYSTEMS	1,451	10,550.00	15,308,050.00
	WOORI BANK	4,548	15,900.00	72,313,200.00
	LG INNOTEK CO LTD	231	100,000.00	23,100,000.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3,842	44,000.00	169,048,000.00
小計		10,191		313,029,750.00
				(31,396,883)
台湾ドル	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	26,000	50.70	1,318,200.00
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	10,400	74.30	772,720.00
	SINBON ELECTRONICS CO LTD	7,000	83.80	586,600.00
	MEDIATEK INC	2,000	220.00	440,000.00
小計		45,400		3,117,520.00
				(11,378,948)
インド・ルピー	SHREE CEMENT LTD	95	15,935.90	1,513,910.50
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	28,818	66.75	1,923,601.50
	HERO MOTOCORP LTD	1,059	2,961.90	3,136,652.10
	HDFC BANK LIMITED	1,841	2,004.30	3,689,916.30
	JM FINANCIAL LTD	8,967	85.95	770,713.65
	INFOSYS LTD	3,319	650.85	2,160,171.15
小計		44,099		13,194,965.20
				(20,848,045)
南アフリカ・ランド	SASOL LTD	843	442.97	373,423.71
	NASPERS LTD-N SHS	229	2,778.55	636,287.95
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	226	1,084.27	245,045.02
	OLD MUTUAL LTD	14,019	23.31	326,782.89
小計		15,317		1,581,539.57
				(12,699,762)

アラブ・ディルハム 小計	EMAAR PROPERTIES PJSC	14,492	4.90	71,010.80	
		14,492		71,010.80	
				(2,182,871)	
合計				227,965,430	
				(227,965,430)	

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	投資証券 計	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	486	19,877.40	
			486	19,877.40	
小計				(2,240,779)	
				19,877.40	
合計				(2,240,779)	
				2,240,779	
				(2,240,779)	

(注)1. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、（ ）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 11銘柄	95.5%	-	21.6%
	投資証券 1銘柄	-	4.5%	
メキシコ・ペソ	株式 2銘柄	100.0%	-	2.2%
ブラジル・リアル	株式 3銘柄	100.0%	-	3.8%
英国ポンド	株式 2銘柄	100.0%	-	2.7%
トルコ・リラ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.7%
チェコ・コルナ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.0%
ハンガリー・フォリント	株式 1銘柄	100.0%	-	1.6%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.3%
ロシア・ルーブル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.2%
香港ドル	株式 15銘柄	100.0%	-	25.6%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.6%
フィリピン・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	-	1.0%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100.0%	-	1.7%
韓国ウォン	株式 6銘柄	100.0%	-	13.6%
台湾ドル	株式 4銘柄	100.0%	-	4.9%
インド・ルピー	株式 6銘柄	100.0%	-	9.1%
南アフリカ・ランド	株式 4銘柄	100.0%	-	5.5%
アラブ・ディルハム	株式 1銘柄	100.0%	-	0.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2018年12月28日現在)

資産総額	284,089,932 円
負債総額	121,706 円
純資産総額 ( - )	283,968,226 円
発行済数量	384,666,557 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7382 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,382 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## (ご参考)

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(2018年12月28日現在)

資産総額	3,648,287,880 円
負債総額	171 円
純資産総額 ( - )	3,648,287,709 円
発行済数量	2,659,201,270 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.3719 円
(1万口当たりの純資産額)	(13,719 円)

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(2018年12月28日現在)

資産総額	220,222,498 円
負債総額	2 円
純資産総額 ( - )	220,222,496 円
発行済数量	267,195,037 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8242 円
(1万口当たりの純資産額)	(8,242 円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2018年6月末日現在)

[訂正後]

(2018年12月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	63	141,453 百万円
追加型株式投資信託	71	273,160 百万円
合計	134	414,613 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	41	93,882 百万円
追加型株式投資信託	66	251,108 百万円
合計	107	344,990 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3．当社は、第33期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第34期事業年度に係る中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,773,188	*2	887,338
前払費用		41,817		32,849
未収入金		104,300		234,786
未収委託者報酬		1,071,108		670,737
未収運用受託報酬		190,394		253,439
立替金		7,421		8,963
未収還付法人税等		7,634		-
流動資産合計		3,195,865		2,088,114
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	42,540	*1	36,172
工具器具備品	*1	6,420	*1	5,615
有形固定資産合計		48,960		41,787
無形固定資産				
ソフトウェア		0		1,758
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		3,875		5,634
投資その他の資産				
投資有価証券		84,642		87,915
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		107,802		98,648
長期前払費用		926		-
預託金		74		74
投資その他の資産合計		357,460		350,651
固定資産合計		410,296		398,073
資産合計		3,606,161		2,486,188

	第32期 （平成28年12月31日現在）	第33期 （平成29年12月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	25,021	16,501
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	471,912	318,692
その他未払金	406,627	186,770
未払費用	1,427,069	759,507
未払役員賞与	66,643	97,925
前受収益	8,886	893
未払法人税等	4,938	3,765
未払消費税等	12,700	451
賞与引当金	67,378	54,116
役員賞与引当金	25,993	20,525
流動負債合計	2,522,365	1,464,341
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	79,386	74,772
役員退職慰労引当金	35,022	2,618
長期前受収益	893	-
固定負債合計	115,303	77,390
負債合計	2,637,669	1,541,732
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	38,977	66,188
利益剰余金合計	456,135	428,924
株主資本合計	987,872	960,660
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,379	16,204
評価・換算差額等合計	19,379	16,204
純資産合計	968,492	944,456
負債・純資産合計	3,606,161	2,486,188

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,833,224	5,064,645
運用受託報酬	651,654	947,328
その他営業収益	101,498	219,447
営業収益合計	7,586,377	6,231,421
営業費用		
支払手数料	3,195,946	2,297,846
広告宣伝費	19,860	19,985
調査費		
調査費	878,519	728,225
委託調査費	1,479,755	1,312,909
営業雑経費		
通信費	14,698	13,476
印刷費	137,549	131,408
協会費	7,615	6,910
図書費	2,547	2,416
営業費用合計	5,736,493	4,513,178
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	41,442
給料・手当	762,043	706,267
賞与	236,739	163,198
役員賞与	44,469	82,628
賞与引当金繰入	67,378	54,116
役員賞与引当金繰入	25,993	20,525
交際費	3,490	1,770
寄付金	831	681
旅費交通費	27,008	23,187
租税公課	15,424	17,917
不動産賃借料	166,429	166,229
退職給付費用	41,760	38,267
役員退職慰労引当金繰入	3,741	796
固定資産減価償却費	9,065	7,405
業務委託費	562,860	323,460
諸経費	78,895	82,907
一般管理費合計	2,120,345	1,730,802
営業利益又は営業損失（ ）	270,460	12,559
営業外収益		
受取利息	1,526	168
受取配当金	33	32
為替差益	-	1,857
雑収入	258	127

営業外収益合計	1,817	2,186
営業外費用		
為替差損	6,969	-
支払利息	1,233	-
雑損失	4,607	4,154
営業外費用合計	12,810	4,154
経常利益又は経常損失( )	281,453	14,526
特別損失		
退職特別加算金	259,444	8,904
特別損失合計	259,444	8,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	540,898	23,431
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等合計	3,780	3,780
当期純利益又は当期純損失( )	544,678	27,211

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	-	-	544,678
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,557	4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	4,557	4,557	549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 98,913 千円	建物附属設備 105,281 千円
工具器具備品 113,101 千円	工具器具備品 113,906 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

(有価証券関係)

第32期 平成28年12月31日現在		第33期 平成29年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位:千円)		1.子会社株式 (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013	子会社株式	164,013
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)		2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

(退職給付関係)

第32期（平成28年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	14,467
期末における退職給付引当金	<u>79,386</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

第33期（平成29年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,199千円でありました。

(税効果会計関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
前受収益	前受収益
資産除去債務	資産除去債務
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報等)

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日																												
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,566,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498	日本	その他	合計	7,238,883	347,494	7,566,377	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498																										
日本	その他	合計																											
7,238,883	347,494	7,566,377																											
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447																										
日本	その他	合計																											
5,674,747	556,673	6,231,421																											

## （関連当事者情報）

第32期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

## （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235

## （取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共には満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日目のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- \*4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- \*2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報 )

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	23,621円77銭	1株当たり純資産額	23,035円51銭
1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭	1株当たり当期純損失金額	663円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
当期純損失	544,678 千円	当期純損失	27,211 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	544,678 千円	普通株主に係る当期純損失	27,211 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table data-bbox="790 672 1220 929"> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,479,837
有価証券		82,280
前払費用		15,949
未収入金		111,919
未収委託者報酬		579,070
未収運用受託報酬		281,272
立替金		4,860
流動資産合計		2,555,190
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	33,409
工具器具備品	*2	7,584
有形固定資産合計		40,994
無形固定資産		
ソフトウェア		1,559
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		5,435
投資その他の資産		
投資有価証券		2,996
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,117
預託金		74
投資その他の資産合計		276,202
固定資産合計		322,631
資産合計		2,877,822

(単位:千円)

第34期中間会計期間末  
(平成30年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	22,017
未払収益分配金	1,692
未払償還金	3,500
未払手数料	234,313
その他未払金	206,958
未払費用	599,629
未払法人税等	1,890
未払消費税等	13,610
賞与引当金	233,787
流動負債合計	1,317,398
固定負債	
退職給付引当金	80,023
役員退職慰労引当金	3,008
固定負債合計	83,032
負債合計	1,400,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	58,748
利益剰余金合計	436,364
株主資本合計	1,495,241
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,849
評価・換算差額等合計	17,849
純資産合計	1,477,392
負債・純資産合計	2,877,822

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期 中間会計期間	
(自平成30年1月 1日 至平成30年6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,803,522
運用受託報酬	589,208
その他営業収益	149,370
営業収益合計	<u>2,542,101</u>
営業費用及び一般管理費	*1 <u>2,537,811</u>
営業利益	<u>4,289</u>
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	9
為替差益	5,683
雑収入	594
営業外収益合計	<u>6,321</u>
営業外費用	
雑損失	1,280
営業外費用合計	<u>1,280</u>
経常利益	<u>9,330</u>
税引前中間純利益	<u>9,330</u>
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等合計	<u>1,890</u>
中間純利益	<u>7,440</u>

## (3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当中間期変動額											
新株の発行	500,000	27,140	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
中間純利益	-	-	-	-	-	7,440	7,440	7,440	-	-	7,440
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	1,644	1,644	1,644
当中間期変動額合計	500,000	27,140	27,140	-	-	7,440	7,440	534,580	1,644	1,644	532,936
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	58,748	436,364	1,495,241	17,849	17,849	1,477,392

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第34期 中間会計期間末 平成30年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 108,044 千円 工具器具備品 108,064 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日	
*1. 減価償却実施額	有形固定資産 3,116 千円 無形固定資産 199 千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日											
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株式数</th> <th>当中間会計期間 増加株式数</th> <th>当中間会計期間 減少株式数</th> <th>当中間会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,000 株</td> <td>1,000 株</td> <td>-</td> <td>42,000 株</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数							
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株							
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません										
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません										
4. 配当に関する事項	該当事項はありません										

## （金融商品関係）

第34期 中間会計期間末（平成30年6月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,479,837	1,479,837	-
2) 有価証券	82,280	82,280	-
3) 未収入金	111,919	111,919	-
4) 未収委託者報酬	579,070	579,070	-
5) 未収運用受託報酬	281,272	281,272	-
6) 投資有価証券	2,996	2,996	-
資産計	2,537,377	2,537,377	-
1) 未払手数料	234,313	234,313	-
2) その他未払金	206,958	206,958	-
3) 未払費用	599,629	599,629	-
負債計	1,040,901	1,040,901	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2) 有価証券（投資信託）、6) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第34期 中間会計期間末 平成30年6月30日現在				
1. 子会社株式				
（単位：千円）				
区分	中間貸借対照表計上額			
子会社株式	164,013			
合計	164,013			
上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				
2. その他有価証券で時価のあるもの				
（単位：千円）				
区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,114	1,100	14
	小計	1,114	1,100	14
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	84,161	102,025	17,863
	小計	84,161	102,025	17,863
合計		85,276	103,125	17,849

## （セグメント情報等）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日				
1. セグメント情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービス毎の情報				
当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。				
(2) 地域毎の情報				
営業収益				
（単位：千円）				
日本	米国	欧州	中国	合計
2,207,087	182,396	147,919	4,697	2,542,101
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客毎の情報				
外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。				

## ( 1 株当たり情報 )

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日	
1株当たり純資産額	35,176円 0銭
1株当たり中間純利益金額	178円63銭
(注)	
1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2.1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	7,440千円
普通株式に係る中間純利益	7,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	41,652株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）**(2) 販売会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年9月末日現在）**(3) 投資顧問会社（パインブリッジ新成長国株式マザーファンド の投資顧問会社）**

名称及び資本金の額

[訂正前]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（ PineBridge Investments LLC ）

資本金 50,000千米国ドル（2018年3月末日現在）

[訂正後]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（ PineBridge Investments LLC ）

資本金 50,000千米国ドル（2018年9月末日現在）**参考情報**

[訂正前]

**再信託受託会社の概要**（2018年3月末日現在）

[訂正後]

**再信託受託会社の概要**（2018年9月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成31年1月9日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成30年5月18日から平成30年11月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成30年11月19日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)